

事務事業一覽表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
13121	特定健康診査事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	2
13121	特定保健指導事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	4
13121	国保がん検診無料化事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	6
13221	保険料申請免除、法定免除事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	8
13221	国庫交付金事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	9
13221	被保険者の資格得喪・適用事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	10
13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	11
13221	国保運営事務管理事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	12
13221	国保システム開発事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	13
13221	被保険者証交付事務	保健福祉部	国保・年金課	シートA	14
13221	国保連合会事務費負担金事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	15
13221	賦課収納事務管理事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	16
13221	保険料徴収事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	17
13221	保険料口座振替事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	18
13221	国保運営協議会事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	19
13221	事業運営基金積立金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	20
13221	保険料還付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	21
13221	保険料還付加算金支払事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	22
13222	療養給付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	23
13222	療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	24
13222	レセプト審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	シートA	25
13222	高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	26
13222	外来年間合算高額療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	27
13222	移送費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	28
13222	出産育児一時金支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	29
13222	出産育児一時金審査支払手数料	保健福祉部	国保・年金課	シートA	30
13222	葬祭費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	31
13222	高額介護合算療養費支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	32
13222	国保傷病手当金支給事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	33
13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	34
13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	35
13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	36
13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	37
13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	38
13223	保険給付審査確認事務事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	39
13223	医療費適正化事業	保健福祉部	国保・年金課	シートB	40
13223	国保総合健康づくり事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	42
13223	医療費通知事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	43
13223	はり・きゅう施術扶助事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	44
13223	高額療養費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	45
13223	出産費貸付事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	46
13223	エイズ啓発事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	47
13229	国保・出産育児一時金に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	48
13229	国保・財政安定化支援事業に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	49
13229	国保・保険基盤安定制度に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	50
13229	国保・国庫負担金減額に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	51
13229	国保・事務費繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	52
13229	国保・特定健康診査・保健指導事業に係る繰出金	保健福祉部	国保・年金課	シートA	53
19999	保険給付費等交付金償還事業	保健福祉部	国保・年金課	シートA	54

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	野本 裕子	担当者名
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	特定健康診査事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる				重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしくいきいきと暮らせるまちづくりプロジェクト	
施策	健康づくりの推進		市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸	
主な取り組み	予防医療の充実				誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。		取組み	① 生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
総合戦略	4241	基本目標 ④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり) 政策 ②生活の質と都市力の向上 施策 ④健康寿命の延伸					
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		1:有り		
根拠法令,条例,個別計画等	高齢者の医療の確保に関する法律(第20条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第3期特定健康診査等実施計画(データヘルス計画)						
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病を予防するとともに、医療費の適正化を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	生活習慣病等の慢性疾患が増加するなど疾病構造の変化に伴い医療費が増大し続けていることから、40〜74歳を対象とした生活習慣病の発症・重症化予防のための健康診査及び保健指導が、平成20年度に全医療保険者に義務付けられた。そこで、国の特定健康診査等基本指針(法第18条)に基づき、松山市国民健康保険特定健康診査等実施計画を策定し、内臓脂肪の蓄積(メタボリックシンドローム)に起因した生活習慣病に関する特定健康診査及び特定保健指導を実施している。また、平成26年度から特定健康診査の自己負担額を無料化するなど、受診率向上対策も実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	40歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象として、次の健康診査を実施する。 ・身体計測(身長・体重・腹囲)・血圧測定・医師の診察 ・血液検査:中性脂肪(中性脂肪:HDLコレステロール・LDLコレステロール)、肝機能(AST・ALT・γ-GT)、血糖(HbA1c) ・尿検査:尿糖、尿たんぱく ・詳細な健診の項目:貧血検査(赤血球・Hb・Hct)、心電図検査、腎機能検査(血清クレアチニン・e-GFR)、眼底検査 ※市独自追加項目(心電図、貧血) 県独自追加項目(血清クレアチニン及びe-GFR、尿酸、尿潜血、血糖(空腹・随時)) ※委託先・愛媛県医師会・公益財団法人愛媛県総合保健協会・愛媛県厚生農業協同組合連合会						
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	受診率向上による医療費適正化のため、平成26年度から無料化			
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	R3 予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				341,682				339,079	349,844		
決算額(B)(単位:千円)				278,881				290,891	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳 R4→予算内訳	国支出金						0	0			
	県支出金			107,488			115,892	109,883			
	市債			0			0	0			
	その他			109,493			112,786	143,706			
一般財源				61,900			62,213	96,255			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算							委託料272,925 役務費8,780 給料5,629	委託料332,454 役務費6,510 給料5,973			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)	(A)-(B)			62,801			48,188				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取組み内容	・特定健康診査の実施・自己負担金無料化の継続 ・受診率向上対策(未受診者への電話による受診勧奨、民間事業者のノウハウを活用した勧奨通知) ・健康づくり応援パートナー登録事業の参加企業と連携しての周知啓発 ・Web予約システムの導入					
主な取組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	新型コロナウイルス感染症により、令和3年度の前半は受診控え等の影響があったと考えられるが、ハガキや電話による受診勧奨、感染防止対策を徹底している点のアナウンスにより、後半は、受診率が前年度より上昇した。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		特定健康診査の実施により、生活習慣病の予防と医療費の適正化に貢献している。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和2年度から4年間、国保加入者ががん検診の自己負担を免除する無料化事業を開始しており、特定健診との同時受診を促すことで双方の受診率向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の感染が续くなか、適切な感染防止対策を講じた上で実施する必要がある。			環境変化,障害,課題等解決のためR4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	第3期特定健康診査等実施計画に基づき、特定健診受診率60%を目指す。			R4年度の主な取組み内容(予定含む) ・自己負担金無料化の継続 ・電話による受診勧奨 ・民間事業者のノウハウを活用した受診勧奨の実施 ・受診しやすい環境づくり(託児付き健診・レディースデイ実施等) ・松山市健康づくり応援パートナーと連携しての周知啓発 ・Web予約システムの導入及びコールセンターの一元化 ・通院歴のある特定健診未受診者への受診勧奨		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	電話勧奨実施率	%	目標値	70.0%	75.0%	80.0%	85.0%	90.0%	目標値	90.0%	
			実績値	71.3%	95.4%	89.0%			達成年度	R5	
		%	達成度	101.9%	127.2%	111.3%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	はがきによる受診勧奨に反応がない(AIにより算出した反応確率の最も高い)人への電話勧奨率90%を目指す。				
	本指標の設定理由	受診率向上に向けた取組を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	特定健診の受診率	%	目標値	40.0%	45%	50%	60%	60%	目標値	60.0%	
			実績値	31.5%	28.6%	29.1(速報値)			達成年度	R5	
		%	達成度	78.8%	63.6%	58.2%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	国の基本指針に基づき策定した特定健康診査等実施計画に、目標として特定健康診査の受診率60%を掲げている。				
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
		%	達成度								
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
				目標値						目標値	
				実績値						達成年度	
%		達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	目標値を大幅に上回っており、来年度も引き続き目標達成のために積極的に電話勧奨を行う。また、架電から健診受診に繋がられるよう、勧奨の内容をより改善していく。									
	成果指標	個別勧奨通知の送付や電話による勧奨等の未受診者対策を行い受診率はやや回復したが、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、目標値は達成できなかった。令和4年度は、引き続き感染防止対策を徹底し、安心して受診できることを周知して受診を促していく。また受診勧奨を行う時期も考慮し、効果的な勧奨を行う。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	野本 裕子	担当者名	主任	三好 雄太	保健師	矢野 優
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹	野本 裕子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	特定保健指導事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	2:委託		
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】			笑顔プログラム	321	個別プログラム	笑顔を守るプログラム			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	誰もが健康で自分らしく「いきいきと暮らせるまちづくり」プロジェクト			
施策	健康づくりの推進			市長公約	211	主な取り組み	健康寿命の延伸			
主な取り組み	予防医療の充実					誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります				
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。			高年齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。						
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組むとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。				
		政策	②生活の質と都市力の向上							
		施策	④健康寿命の延伸							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、高齢者の医療の確保に関する法律(第24・28条)、松山市国民健康保険特定健康診査および特定保健指導規則、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(第3期特定健康診査等実施計画)									
事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病の予防、健康寿命の延伸、医療費増大の抑制									
背景(どのような経緯で開始したか)	生活習慣病罹患者の増加による医療費増大への対応策として、40～74歳を対象に、内臓脂肪の蓄積(メタボリックシンドローム)を改善するための生活改善を促す取り組みとして、各医療保険者に義務付けられたもの									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	40～74歳の国民健康保険加入者で、特定健康診査の結果、生活習慣の改善が必要であると判断された者を対象に、保健師、管理栄養士等の専門職が生活改善に向けた指導を行う。 ・積極的支援:初回面接実施後、3か月間の継続支援を経て生活習慣改善状況及び取組結果の評価を実施 ・動機付け支援:初回面接実施3か月後に、生活習慣改善状況及び取組結果の評価を実施									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	20	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	特定健康診査・特定保健指導事業費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				23,664		27,749		28,258		
決算額(B)(単位:千円)				21,695		23,205				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			9,402		10,054		9,666		
	市債			0		0		0		
	その他			7,997		8,589		11,212		
一般財源			4,296		4,562		7,380			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算						委託料14,976 給料4,799		委託料17,827 給料5,039		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,969		4,544		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	委託業者と直営の両輪体制で実施 【委託業者】 ・案内文書の送付、・自己申し込みによる利用希望者に対する保健指導の実施、・利用動奨事業の実施(再勧奨通知の送付) 【直営】 ・委託業者が対応できなかった利用希望者への保健指導の実施、・訪問による利用動奨を実施									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症の影響で指導時期の延期やICT面談への振り替えなどの調整が必要であったが、感染防止対策を講じながら事業を継続することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		メタボリックシンドロームの解消を促し、生活習慣病予防や健康寿命の延伸に貢献している。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	利用動奨に取り組むことで、一定の実施率向上は望めるが、コロナ禍で運動機会の減少や肥満の増加が懸念される中、実施率とメタボリックシンドローム改善率の両方を向上させるための対策が必要				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		コロナ禍でも指導を継続するための環境づくり(ICT機器を活用した遠隔面談の実施)			
R4年度の目標	・第3期特定健康診査等実施計画に基づき、更なる実施率向上を目指す。(実施率目標値:R4年度53%) ・メタボリックシンドローム該当者減少率の上昇(目標値:20%以上)				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		【委託業者】 ・利用しやすい環境づくり(夜間・休日の指導実施) ・利用動奨を目的とした測定会の実施 ・ICT機器を活用した遠隔面談の実施 【直営】 ・潜在的な未利用者の掘り起こし(訪問による利用動奨) ・指導実施者のスキルアップや効果的な指導方法の検討			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	特定保健指導未利用者に対する利用勧奨率	%	目標値	82.0	84.0	86.0	88.0	88.0	目標値	90.0	
			実績値	79.9	95.9	97.0			達成年度	R5	
		%	達成度	97.4%	114.2%	112.8%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	特定保健指導の未利用者に利用を働きかける割合として90%を目指す。				
	本指標の設定理由	実施率向上に向けた取組を表す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	特定保健指導実施率	%	目標値	32.0	39.0	46.0	53.0	60.0	目標値	60.0	
			実績値	28.4	37.9	未集計			達成年度	R5	
		%	達成度	88.8%	97.2%	未集計					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	国の基本指針に基づき策定した第3期特定健康診査等実施計画の目標として実施率60%を掲げている。				
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
			%	達成度							
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
			目標値						目標値		
			実績値						達成年度		
%			達成度								
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	委託事業者と直営それぞれの役割を明確化し共同して取り組むことで、利用勧奨を効果的に行うことができた。									
	成果指標	指標については集計中だが、実施率向上に向け、効果的な利用勧奨やコロナ禍でも利用しやすい環境づくりなどに取り組んだ。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6938		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	野本 裕子	担当者名	主任	三好 雄太
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任	三好 雄太

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13121	国保がん検診無料化事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	健康づくりの推進					主な取り組み	-		
主な取り組み	予防医療の充実				市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつります		
取り組みの柱	歯科健診など各種健康診査等について、市民への周知啓発を図るとともに、受診しやすい環境を整備することで、疾病の早期発見・早期治療を推進します。						高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。		
総合戦略	4241	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	①生活習慣病の予防に重点を置き、乳幼児期から高齢期までライフステージに合わせた健康づくりに取り組みとともに、各地域で自主的に行われている健康づくり活動を支援します。また、個人の健康づくり活動を支援する人材を育成するほか、関係機関や事業者、団体等と連携して、市民の健康づくり活動を支援します。			
		政策	②生活の質と都市力の向上						
		施策	④健康寿命の延伸						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り					

根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1項)、松山市がん検診の実施に関する要綱、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)									
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険加入者の健康増進と医療費適正化の推進のため、がん検診の自己負担を期間限定で無料化し、新たな受診者の獲得と検診の習慣化を図る。									
背景(どのような経緯で開始したか)	松山市国民健康保険では、がんは死因・医療費ともに第1位で、がん対策が急がれる状況となっている。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	令和2年度から令和5年度までの4年間をがん検診受診促進期間と位置付け、その期間中は国保加入者のがん検診自己負担を無料とする。									
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		受診率向上による医療費適正化のため					
始期・終期(年度)	令和	2	～	令和	5	終期の種別	1:事業の終了時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	がん対策推進費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				43,550			42,379			40,167
決算額(B)(単位:千円)				30,952			36,366			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			30,952			36,366			40,167
	一般財源			0			0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金補助及び交付金35,803			負担金補助及び交付金39,181
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			12,598			6,013

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	がん検診無料化の周知啓発 がん検診自己負担金の支払事務等									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			新型コロナウイルス感染症の拡大により、4～5月は集団検診を一時中止したため、受診者数の伸び悩みが心配されたが、各種広報媒体を活用し事業PRに努めたことが、受診者の増加につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		新型コロナウイルス感染症の影響で市民全体のがん検診受診者数が減少するなか、松山市国民健康保険では受診者数の減少を食い止めることができた。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	無料化の期間中、特定健診との同時受診を促すことで双方の受診率向上を目指す。また、新型コロナウイルス感染症の感染が続くなか、適切な感染防止対策を講じた上で実施する必要がある。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			「コロナ禍でも検診は重要」という点に重点を置き、事業PRを行う。		
R4年度の目標	がん検診受診者数の対前年度(令和3年度)比での増加を目指す。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・広報紙や各種広報媒体を活用した事業PR ・窓口等へのチラシ・ポスターの設置 ・外部機関と連携した受診促進に向けた周知・啓発		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	対象者への周知啓発 (広報紙・送付文書など)	回	目標値		10	20	20	20	目標値	20	
			実績値		16	21			達成年度	R5	
		%	達成度		160.0%	105.0%					
	指標の種類	5.現状維持を目指す指標(増を良しとする)				最終目標値の設定の考え方		様々な機会を捉えて対象者への分かりやすい周知啓発を実施する。			
	本指標の設定理由	受診率向上に向けた取組を表す指標であるため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
	指標の種類					最終目標値の設定の考え方					
	本指標の設定理由										
	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
%	達成度										
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
	目標値							目標値			
	実績値							達成年度			
%	達成度										
成果指標 (3つまで設定可)	国保胃がん検診受診率	%	目標値		19.0	22.0	25.0	25.0	目標値	25.0	
			実績値	8.5	7.6	11.3			達成年度	R5	
		%	達成度		40.0%	51.4%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として胃がん検診受診率25%を掲げている。			
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
	国保肺がん検診受診率	%	目標値		20.0	22.5	25.0	25.0	目標値	25.0	
			実績値	10.5	12.4	14.2			達成年度	R5	
		%	達成度		62.0%	63.1%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として肺がん検診受診率25%を掲げている。			
	本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。									
国保大腸がん受診率	%	目標値		20.0	22.5	25.0	25.0	目標値	25		
		実績値	10.6	12.3	14.2			達成年度	R5		
	%	達成度		61.5%	63.1%						
指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方		第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)に、目標として大腸がん検診受診率25%を掲げている。				
本指標の設定理由	上記の取組の成果を表す指標であるため。										
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	広報まつやま、テレビ広報のほか、被保険者への文書送付(健診のしおり、保険料納入通知書、被保険者証及び医療費通知など)に合わせて周知啓発を行うことができた。									
	成果指標	新型コロナウイルス感染症の影響で市民全体のがん検診受診者数が減少するなか、松山市国民健康保険では受診者数の減少を食い止めることができた。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6356		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	担当者名	主任	久木田 直子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	担当者名	主事	坂本 樹	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料申請免除、法定免除事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法								
事業の目的(どのような状態にするか)	保険料の納付が困難な低所得者層及び障がい者に対して、将来の年金受給権を確保できるようにする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、高齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	20歳以上60歳未満の農林漁業者、自営業者、学生、無業者等(第1号被保険者)を対象として、法定免除・申請免除・納付猶予・学生納付特例の届出事務を行い、日本年金機構へ報告する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				1,152			1,152			1,152
決算額(B)(単位:千円)				438			469			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			438			469			1,152
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			0			0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							需用費 467 役務費 2	需用費 1,084 役務費 68		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			714			683

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など			遅滞なく実施したため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由			国民年金事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	国民年金保険料の免除等の申請の受理などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			・法定免除、申請免除、納付猶予、学生納付特例の届出事務 ・日本年金機構への報告 ・広報誌、市ホームページ等での周知啓発			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	榎田 一義	担当者名	副主幹	西原 顕	主任	相原 浩文
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	大堀 英世	担当者名	主任	久木田 直子	副主幹	西原 顕

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13221	国庫交付金事業	事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民年金事業の円滑な運営を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国庫交付金制度の開始による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	本市の国民年金事業実施に伴う事務処理に必要な費用を、国へ請求する業務である。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 36	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				221		226		226		
決算額(B)(単位:千円)				210		205		226		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			210		205		226		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 204 役務費 1		需用費 214 役務費 12				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		11		21		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国民年金事業の実施に伴う事務処理に必要な費用の国への請求					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	遅滞なく実施したため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国民年金事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	国民年金事業の円滑な運営のため、引き続き交付金請求事務の適正化に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		国民年金事務の処理に必要な費用を国へ請求する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6387			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	担当者名	主査	安川 明仁	主任	田村 澄仁
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	担当者名	主任	宮谷 卓	主任	田村 澄仁

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者の資格得喪・適用事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民年金法							
事業の目的(どのような状態にするか)	市民の年金受給権確保を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、高齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与するため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	20歳以上60歳未満の農林漁業者、自営業者、学生、無業者等(第1号被保険者)、60歳以上70歳未満(任意加入被保険者)など被保険者の資格取得・喪失等の異動及び住基異動に関する届出を受理・審査し、被保険者名簿を作成の上、日本年金機構へ報告する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				374			374			414
決算額(B)(単位:千円)				611			1,477			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			611			1,477			414
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			0			0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金補助及び交付金35,803千円			需用費 405 役務費 9
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							流用による増あり			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-237			-1,103

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者からの資格の取得、喪失等の異動及び住基異動に関する届出の受理、審査 被保険者名簿の作成と日本年金機構への報告 広報紙、市ホームページによる年金制度の周知									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			遅滞なく実施したため			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	国民年金資格の変更手続などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			被保険者からの資格の取得、喪失等の異動及び住基異動に関する届出の受理、審査 被保険者名簿の作成のうえ日本年金機構へ報告 広報紙、市ホームページによる年金制度の周知		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6387				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	担当名	副主幹	西原 顕	主任	宮谷 卓	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	年金担当	連絡先	948-6352				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	担当名	副主幹	西原 顕	主任	相原 浩文	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者等への給付・未支給金給付事業				事業性質	2:その他	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				

根拠法令,条例,個別計画等	国民年金法									
事業の目的(どのような状態にするか)	健全な国民生活の維持及び向上に寄与することを目的とする年金制度に基づき、国民年金の老齢・障がい又は死亡に関して必要な給付を行う。									
背景(どのような経緯で開始したか)	日本国憲法第25条第2項の理念に基づき、老齢、障がい又は死亡によって国民生活の安定がそこなわれることを国民の共同連帯によって防止し、健全な国民生活の維持及び向上に寄与する。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	年金受給資格者、年金受給者及びその遺族からの相談に対し、年金給付及び未支給の請求並びに諸変更に必要な手続きの案内を行うとともに、日本年金機構へ報告する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	昭和	36	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民年金費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						518		500			524
決算額(B)(単位:千円)						276		330			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			276		330			524
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			0		0			0
			一般財源			0		0			0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算						給料 904 需用費 328		需用費 453 役務費 71			
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	242	170			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	給付事業の案内、市が窓口となる相談等の受付 給付及び未支給金の請求並びに諸変更手続 ・日本年金機構への報告 ・広報紙、市ホームページ等での周知啓発											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など			遅滞なく実施したため				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国民年金事業の円滑な運営に寄与したため							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	基礎年金の裁定請求等の受理や年金生活者支援給付金事務などの法定受託事務に対して、適正かつ迅速化・効率化を図り、市民サービスの向上に取り組む。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			給付事業の案内 ・市が窓口となる相談等の受付 給付及び未支給金の請求並びに諸変更手続 ・年金生活者支援給付金用務 ・日本年金機構への報告 ・広報紙、市ホームページ等での周知啓発			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リ・ダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リ・ダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保運営事務管理事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保事業の円滑な運営に資することを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度の創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	国保業務のうち一般事務に要する費用の支弁を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				46,139		45,830		43,718		
決算額(B)(単位:千円)				42,715		43,617				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			42,715		43,617		43,718		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						通信運搬費 8,428 手数料 27,931		通信運搬費 8,978 手数料 28,355		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						国保事業周知啓発事務事業と統合				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,424		2,213		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保業務のうち、一般事務費等に係る必要経費を支弁するもの									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定どおりに事業執行ができています。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般事務費の経費削減に努める。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保システム開発事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法							
事業の目的(どのような状態にするか)	国による制度改革等に伴い、国民健康保険システムの改修を行い、事務処理の迅速化、適正化等を図ることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度の改正等に適正に対応するため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	国民健康保険システムの改修 委託先:富士通株式会社 松山支店								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		総務管理費		目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				53,378		337,996		358,352			
決算額(B)(単位:千円)				47,530		114,082					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			39,116		0		0			
	県支出金			4,103		15,186		308,980			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				4,311		98,896		49,372			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						委託料 103,615 備品購入費 10,450		委託料 338,250 通信運搬費 12,703			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		5,848		223,914			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国の制度改革等に伴う国保システムの改修										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		制度改革に対して速やかに対応できた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定どおりに事業執行ができています。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		事務処理標準システムの導入				

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	資格担当	連絡先	948-6363		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主査	簡井 幸弘	担当者名	主事	島瀬 奈都
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	資格担当	連絡先	948-6363		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主査	簡井 幸弘	担当者名	主事	島瀬 奈都

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	被保険者証交付事務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	2:委託
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第9条、国民健康保険法施行規則第6条及び第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険の資格取得、変更、喪失等の届出を受理し、被保険者証等を作成し、被保険者へ交付する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和34年に施行された国民健康保険法により、事業開始					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	【対象】市内の国民健康保険被保険者(約101,000人/年齢0歳~74歳)及び新規加入者 【事業内容】 1.資格取得届による被保険者証の交付 2.国民健康保険被保険者に対する被保険者証の更新(委託先:株式会社コーユービジネス) 3.70歳到達による前期高齢者に対する被保険者証兼高齢受給者証の交付 4.国保料滞納者に対する短期被保険者証(有効期限4カ月)と資格証明書の交付 5.被保険者証送付時にパンフレットを同封し、国民健康保険制度の理解を図っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 35	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	総務管理費	目	一般管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				6,417			10,793			13,783
決算額(B)(単位:千円)				6,396			9,989			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
	一般財源			6,396			9,989			13,783
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							通信運搬費3,757 委託料5,277 負担金541			通信運搬費5,511 委託料7,114 負担金691
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							退職者医療事務費拠出事業と統合			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			21			804

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者証の更新 短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生世代以下の被保険者については6カ月) 資格証明書の交付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし。		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	被保険者証の交付を適正に行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		被保険者証の更新 短期被保険者証の交付(4カ月証、高校生世代以下の被保険者については6カ月) 資格証明書の交付	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	副主幹	白石 夕子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	白石 夕子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保連合会事務費負担金事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約				
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。									
総合戦略	基本目標	-				取組み				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法、国民健康保険団体連合会会則								
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の充実、発展を図ること。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	保険者が共同して国民健康保険事業の充実、発展を図ることを目的として、レポート点検業務や医療費集計業務を行う国保連合会に対し、必要な事務費を負担する。 交付先:愛媛県国民健康保険団体連合会									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別		2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		総務管理費		目	連合会負担金	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度	R3年度	R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)					32,811				33,400		33,665
決算額(B)(単位:千円)					32,811				33,399		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金				0				0		0
	県支出金				0				0		0
	市債				0				0		0
	その他				0				0		0
	一般財源				32,811				33,399		33,665
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								負担金補助及び交付金 33,399		負担金補助及び交付金 33,665	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	0				1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国保連合会への負担金の支払										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点、悪かった点など			予定どおりに事業執行ができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		予定どおりに事業執行ができています。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			国保連合会への負担金の支払		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	賦課担当	連絡先	948-6365			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リ・ダ・名	主幹	中津 淳	担当者名	主査	田中 博	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リ・ダ・名	主査	松平 晃定	担当者名	主任	重岡 修二	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	賦課収納事務管理事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、松山市国民健康保険条例、松山市国民健康保険条例施行規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保事業の円滑な運営に資することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市国民健康保険料納入通知書の発送 松山市国民健康保険に加入している、若しくは加入したことのある世帯に対し、保険料の賦課・徴収・検収事務を実施 ・滞納者への督促・催告の実施 ※納入通知書・督促状・催告状の委託先:コーユービジネス					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	R3予算措置時期	
									当初	繰上
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				52,982			51,824		55,030	
決算額(B)(単位:千円)				46,636			46,873			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0		0	
	県支出金			0			30,696		0	
	市債			0			0		0	
	その他			2,084			539		200	
	一般財源			44,552			15,638		54,830	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							役員費 30,511 委託料 14,122	役員費 35,763 委託料 16,319		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							収納率向上特別対策事業と統合			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			6,346		4,951	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促、催告の実施					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	適正な保険料の賦課、督促、催告を実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	予定通り実施できたため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし	
R4年度の目標	滞納者への督促、催告の実施を効果的に行い、自主納付を促し、前年度(90.79%)を上回る徴収率を達成する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	適正な保険料の賦課及び納入通知書の発送 滞納者への督促、催告の実施	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	松平 晃定	担当者名	主任	久山 諒輔	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	徴収担当	連絡先	948-6378			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主査	松平 晃定	担当者名	主任	久山 諒輔	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料徴収事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等 国民健康保険法、松山市国民健康保険条例、松山市国民健康保険条例施行規則

事業の目的(どのような状態にするか)	滞納者に対して、各戸訪問し納付指導をすることにより、国保制度の趣旨を説明して納付意識の改善を図るとともに、徴収員を雇用し、収納率向上に努めることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市国民健康保険に加入している、又は加入したことのある世帯に対し、滞納整理を目的とした徴収員による訪問徴収・納付指導を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	R3予算措置時期	
									当初	繰上
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				3,016			2,935			3,430
決算額(B)(単位:千円)				2,420			3,645			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0			0
	県支出金			0			0			0
	市債			0			0			0
	その他			145			498			0
	一般財源			2,275			3,147			3,430
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算				需用費 1,679 役務費 743			需用費 2,061 役務費 750			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				流用10						
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 596			-710			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	滞納世帯に対しての催告、納付指導。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保制度の円滑な運用に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし	
R4年度の目標	国民健康保険の適正な徴収に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	新規滞納者に対して、訪問徴収・納付指導を重点的に実施し、納付意識の改善を図る。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主査	木内 かおり	担当者名	主任	渡邊 瞳	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料口座振替事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等					
事業の目的(どのような状態にするか)	口座振替にすることで納め忘れによる未納を防ぎ、納期内納付による保険料の収納率向上に繋げる					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等を行う					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	徴収費	目	賦課徴収費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						4,259		4,441	4,237	
決算額(B)(単位:千円)						4,323		4,082		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金					0		0	0	
	県支出金					0		0	0	
	市債					0		0	0	
	その他					0		0	0	
	一般財源					4,323		4,082	4,237	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算							役員費 3,191 委託料 684		役員費 3,340 委託料 684	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等							流用10			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-64		359		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	予定どおり実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし		環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策			
R4年度の目標	引き続き口座振替を推進する		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		口座振替開始通知書、口座振替不能通知書の発送等	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主事	新山 陽介	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	国保運営協議会事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法							
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の適正な運営に資するため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	構成員:被保険者代表5名、医療機関代表5名、公益代表5名、被用者保険等代表2名 計17名 内容等:国民健康保険事業の運営に関する市長の諮問に応じて審議・答申又は建議する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費	項	運営協議会		R3予算措置時期	当初
						目	運営協議会		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						424		424	424
決算額(B)(単位:千円)						232	0		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0	0		0
	県支出金					0	0		0
	市債					0	0		0
	その他					0	0		0
	一般財源					232	0		424
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							報酬 0	報酬 424	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							コロナ禍のため集金開催を見送ったため,報酬の支払は0円となった。		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		192	424		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	運営協議会を開催し必要な事項について審議する。									
主な取り組み内容の達成度	↓	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響で,対面での運営協議会の開催ができず,書面開催となった。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		審議内容及び審議の結果が本市の国保事業の運営に十分貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き必要な時期に協議会を開催し,本市の国保事業に関する重要事項等について審議する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険料率や各事業の運営方法などについて,意見を聴取し,国保運営に役立てる。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13221	事業運営基金積立金				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。						-		
総合戦略	基本目標	-				取組み	-		
	政策	-					-		
	施策	-					-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市国民健康保険事業運営基金条例							
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険事業の健全な財政運営に資するため								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をするのか)	対象:国民健康保険事業運営基金 事業内容:国民健康保険事業の保険給付に要する費用等の不足により、国民健康保険事業の財政運営上支障を生じる場合に財源に充てる。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	11	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	基金積立金		目	事業運営基金積立金	R3予算措置時期	当初
				項	基金積立金				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					10		10		10
決算額(B)(単位:千円)					1		1		1
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		0		0		0
			市債		0		0		0
			その他		1		1		10
			一般財源		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						積立金 1		積立金 10	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	9		9		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	基金を運用する。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		事業の運営の補助となるため。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	引き続き適正に基金を運用する。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		利子の積立		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主査	木内 かおり	担当者名	主任	渡邊 瞳	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料還付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し		
根拠法令,条例,個別計画等 国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等						
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して国民健康保険料過誤納金(過年度分)を還付する					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	保険料還付金	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				55,000			60,000	50,000		
決算額(B)(単位:千円)				40,218			29,133			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			19,233			11,662	12,000		
	市債			0			0	0		
	その他			20,985			17,471	38,000		
一般財源			0			0	0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						償還金利子及び割引料	29,133	償還金利子及び割引料 50,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						退職被保険者保険料還付事業と統合				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		14,782	30,867			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過誤納金の還付					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与したため			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	引き続き適正な過誤納金の還付を行う		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険料の過誤納金の還付	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主査	木内 かおり	担当者名	主任	渡邊 瞳	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	収納担当	連絡先	948-6368			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主査	片坐 譲司	担当者名	主査	木内 かおり	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13221	保険料還付加算金支払事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	制度の広域化に伴い、保険者となる県と連携し、安定的な財政運営に努めるとともに、保険資格の適正化や保険料の納付相談・勧奨、国民年金制度の受付・相談業務などを行うことで、公平公正な国民健康保険制度等の円滑な運用を図ります。									
総合戦略	基本目標	-			取組み	-				
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法、国民健康保険法施行令、国民健康保険法施行規則、松山市国民健康保険条例等								
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険料の公平・公正な徴収のため									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険制度開始による									
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	松山市国民健康保険の被保険者に対して、国民健康保険料過誤納金を還付するものに係る加算金(利子に相当するもの)を支払う									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金	目	還付加算金	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				1,000			1,000	1,000		
決算額(B)(単位:千円)				190			161			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0			0	0		
	県支出金			0			0	0		
	市債			0			0	0		
	その他			190			161	1,000		
	一般財源			0			0	0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						償還金利子及び還付加算金 161		償還金利子及び還付加算金 1,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等						退職被保険者等還付加算金支払事業と統合				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		810	839			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	保険料の過誤納金の還付に係る加算金の支払										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		予定どおり実施できた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			国保事業の円滑な運用に寄与したため					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし				
R4年度の目標	引き続き適正な過誤納金の還付加算金の支払を行う				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		保険料の過誤納金の還付に係る加算金の支払				

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主任	朝山 祐二	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主任	田中 英二	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	療養給付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第36条ほか					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費負担軽減のため、医療機関での保険診療に対する療養給付を行う。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者、保険医療機関等 事業内容:国保加入者が医療機関を受診した際の自己負担額を除いた被保険者負担額、入院時食事代のうち自己負担額を除いた入院時食事療養費を医療機関に支払う。これらの審査支払業務は、愛媛県国民健康保険団体連合会に委託している。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	療養給付費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				33,370,000		33,040,000		33,155,020	
決算額(B)(単位:千円)				30,263,711		31,519,347			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			30,263,711		31,519,347		33,155,000	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		20	
一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 31,519,347		負担金 33,155,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,106,289		1,520,653	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	療養給付費の支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		療養給付費の支給

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第54条					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が一旦全額自己負担した医療費について、申請により事後で支給することで医療費負担を軽減する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:補装具・柔道整復・あんま等の医療費を国保加入者が全額自己負担している場合、申請により審査で決定した金額から自己負担額を差し引いた金額(7・8割)を療養費として支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	療養費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				250,000		249,000		237,000	
決算額(B)(単位:千円)				217,863		254,212			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			217,863		254,212		237,000	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 254,212		負担金 237,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用 5,278 組戻 38			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		32,137		-5,212	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	療養費の支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		療養費の支給

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	櫻木 裕隆	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	櫻木 裕隆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	レセプト審査支払手数料	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第45条第5項					
事業の目的(どのような状態にするか)	医療費の適正化を図り、国保事業を円滑に運営する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険団体連合会による診療報酬明細書(レセプト)の審査及び医療機関への医療費支払業務が開始されたことによる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:医療機関から提出されるレセプト 事業内容:国民健康保険団体連合会に委託しているレセプトの審査及び医療機関への医療費支払業務に対して手数料を支払う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	審査支払手数料	R3予算措置時期	
				項	目			当初	
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					112,118		112,406		116,681
決算額(B)(単位:千円)					98,377		103,201		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		97,281		102,055		115,408
			市債		0		0		0
			その他		1,096		1,146		1,273
			一般財源		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						役員費 103,201		役員費 116,681	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	13,741		9,205		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	レセプト審査等に対して手数料を支払う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	レセプト審査等に対する手数料の支払	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	高額療養費支給事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。					
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の2					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者の医療費自己負担を軽減する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国保加入者の1か月間(1日から末日まで)の間に医療費自己負担額が一定額(限度額)を超えたとき、申請により限度額を超えた金額を支給する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	高額療養費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				5,485,000			5,499,000		5,530,000
決算額(B)(単位:千円)				4,734,293			4,898,242		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金	0			0		0
			県支出金	4,734,293			4,898,242		5,530,000
			市債	0			0		0
			その他	0			0		0
			一般財源	0			0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算					負担金 4,898,242		負担金 5,530,000		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	750,707			600,758		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費の支給					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	高額療養費の支給	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	外来年間合算高額療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の2								
事業の目的(どのような状態にするか)	70歳以上の国保加入者の外来療養にかかる医療費自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成29年8月からの制度改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:70歳以上の国民健康保険被保険者 事業内容:70歳以上の国保加入者(計算期間終了日時点で一般所得者又は低所得者に該当する場合)の年間(8月1日から翌年7月31日までの期間)を通じた外来療養にかかる医療費自己負担額が年間上限(144,000円)を超える場合に、超えた額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	高額療養費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)					11,283		11,290		11,290
決算額(B)(単位:千円)					10,885		12,762		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金		0		0		0
			県支出金		10,885		12,762		11,290
			市債		0		0		0
			その他		0		0		0
			一般財源		0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 12,762		負担金 11,290	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用 1,472			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)	398		-1,472		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	外来年間合算高額療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		外来年間合算高額療養費の支給			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	移送費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法第54条の4							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が療養の給付を受けるため、医師の判断で医療機関への移送の必要があると認められた場合の移送にかかる自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:医師が認めた重症の国保加入者で、治療のため緊急にやむを得ず発生する入院や転院に要する移送費について、申請により審査で決定した金額を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	移送費	R3予算措置時期	
				項	目			当初	繰上
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				300		600		600	
決算額(B)(単位:千円)				811		130		600	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			811		130		600	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 130		負担金 600	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-511		470	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	移送費の支給								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			事業を適正に運用することができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。				
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		移送費の支給	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	戸丸 聡子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	出産育児一時金支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第58条								
事業の目的(どのような状態にするか)	保険が適用されない出産・分娩費用について、国民健康保険加入者の自己負担額を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	健康保険法等の改正に伴う制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者及び保険医療機関等 事業内容:国保加入者が出産(妊娠85日以降の死産・流産を含む)した場合、出生児1人につき408,000円(産科医療補償制度に加入している医療機関で出産した場合は420,000円)を世帯主に支給する。また、直接払い制度を利用する場合は、愛媛県国民健康保険団体連合会を通じて医療機関に支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	出産育児一時金	R3予算措置時期		当初
				項	目			R3	R4	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				197,400		177,660		159,600		
決算額(B)(単位:千円)				141,960		129,142				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			47,320		43,048		53,200		
	一般財源			94,640		86,094		106,400		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 129,142		負担金 159,600		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		55,440		48,518		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	出産育児一時金の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		出産育児一時金の支給			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	戸丸 聡子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	出産育児一時金審査支払手数料				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	健康保険法施行令 ほか								
事業の目的(どのような状態にするか)	出産育児一時金を適正に支給する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	健康保険法等の改正に伴う制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	対象:愛媛県国民健康保険団体連合会 事業内容:出産育児一時金(直接支払制度)の審査・支払いを委託している国保連合会に手数料を支払う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	出産育児一時金	R3予算措置時期	
				項	目			当初	繰上
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				101		89		80	
決算額(B)(単位:千円)				64		58		80	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			64		58		80	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						役員費 58		役員費 80	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		37		31	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	出産育児一時金の審査・支払いに伴う手数料の支払								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		出産育児一時金の審査支払いに伴う手数料の支払			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	戸丸 聡子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	葬祭費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法第58条							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が死亡したとき、その葬儀執行人に対して給付を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者の葬儀執行人 事業内容:国民健康保険被保険者が死亡したとき、その葬儀を行った人に葬祭費として2万円を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	葬祭費	R3予算措置時期	当初
				R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				14,800	14,800			14,800	
決算額(B)(単位:千円)				12,660	12,620				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0	0			0	
	県支出金			0	0			0	
	市債			0	0			0	
	その他			12,660	12,620			14,800	
一般財源			0	0			0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				負担金 12,620		負担金 14,800			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,140		2,180	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	葬祭費の支給							
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		葬祭費の支給		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	谷口 舞	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	高額介護合算療養費支給事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第57条の3								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者が年間を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に自己負担を軽減する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成20年4月からの制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:国保加入者が年間(毎年8月1日から翌年7月31日まで)を通して医療保険と介護保険を利用し、その自己負担額が著しく高額になる場合に、自己負担限度額を超えた額を高額介護合算療養費として支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	高額介護合算療養費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				9,000		9,500		9,500	
決算額(B)(単位:千円)				8,245		6,303		9,500	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			8,245		6,303		9,500	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 6,303		負担金 9,500	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		755		3,197	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額介護合算療養費の支給									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		高額介護合算療養費の支給		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保傷病手当金支給事業				事業性質	2:その他	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法第58条第2項								
事業の目的(どのような状態にするか)	感染拡大防止のため、労働者が感染した場合に、休みやすい環境を整備する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国が、新型コロナウイルス感染症対策について、国内の感染拡大防止の観点から、保険者に傷病手当金の支給を促すとともに、緊急的・特例的な措置として当該支給に要した費用について財政支援を行うこととなったため。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象者:国民健康保険被保険者のうち被用者(雇用されていて給与所得がある者) 事業内容:新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、感染症に感染した被用者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者が労務に服することができない期間に対し、国民健康保険法第58条第2項により「傷病手当金」を支給する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	令和	2	~	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保険給付費		目	国保傷病手当金	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				2,460		0		2,000	
決算額(B)(単位:千円)				149		2,022			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			149		2,022		2,000	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 2,022		負担金 2,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						流用 2,022			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,311		-2,022	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山市国民健康保険の被保険者が新型コロナウイルス感染症に感染した場合、または、発熱等の症状があり感染が疑われた場合に、その療養のため労務に服することができなかった期間(一定の要件を満たした場合に限る)において、傷病手当金を支給するもの								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	傷病手当金を支払うことで、被保険者の福祉向上に貢献したため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		適切な傷病手当金の支給			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金一般被保険者医療給付費分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						

根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R3予算措置時期	当初	R4年度		
											R2年度	R3年度	R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)						9,385,637		9,412,247					9,585,984
決算額(B)(単位:千円)						9,278,203		9,412,247					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			150,942		66,345					0
			県支出金			523,272		325,978					303,992
			市債			0		0					0
			その他			127,494		5,839,706					6,068,315
			一般財源			8,476,495		3,180,218					3,213,677
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金 9,412,247					負担金 9,585,984
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)		107,434					0

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支払うことで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。9,412,246,996円納付金を支出し、国保全体で36,804,956,051円の交付金の交付を受けた。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県に対し、納付金を支払う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金退職被保険者等医療給付費分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(退職者医療制度対象者分)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項		国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R3予算措置時期	当初
					R2年度	R3年度					
現計予算額(A)(単位:千円)				465			170				11
決算額(B)(単位:千円)				465			170				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0			0				0
	県支出金			0			0				0
	市債			0			0				0
	その他			465			170				11
	一般財源			0			0				0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金 170				負担金 11
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0			0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支払うことで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。170,000円納付金を支出し、国保全体で36,804,956,051円の交付金の交付を受けた。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし			
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			愛媛県に対し、納付金を支払う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金一般被保険者後期高齢者支援金等分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(後期高齢者医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し、納付金として愛媛県へ納めるもの)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項		国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R3予算措置時期	当初		
					R2年度	R3年度						R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)											2,881,829	2,727,327	2,657,613
決算額(B)(単位:千円)											2,766,133	2,727,327	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0	0	0				0			
	県支出金			0	0	0				0			
	市債			0	0	0				0			
	その他			1,809,478	1,806,160	1,766,656							
	一般財源			956,655	921,167	890,957							
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 2,727,327				負担金 2,657,613			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等													
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		115,696		0					

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支払うことで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。2,727,326,965円納付金を支出し、国保全体で36,804,956,051円の交付金の交付を受けた。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県に対し、納付金を支払う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金退職被保険者等後期高齢者支援金分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(退職者医療制度対象者分)(後期高齢者医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し、納付金として納付するもの)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				160		47		4		
決算額(B)(単位:千円)				160		47				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			160		47		4		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 47		負担金 4		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)	0		0				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。47,000円納付金を支出し、国保全体で36,804,956.051円の交付金の交付を受けた。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県に対し、納付金を支払う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13222	国保事業費納付金介護納付金分納付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	被保険者の推移などを踏まえた計画的な保険給付を推進するとともに、被保険者への迅速な給付を行うなど、適正な医療給付を確保します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。(介護保険医療に係る費用の一部を国民健康保険加入者から徴収し納付金として県へ納付するもの)								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	国民健康保険事業費納付金	項	国民健康保険事業費納付金	目	国民健康保険事業費納付金	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						973,727		849,215			840,798
決算額(B)(単位:千円)						939,695		849,215			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0			0
	県支出金					0		0			0
	市債					0		0			0
	その他					616,319		564,092			558,923
	一般財源					323,376		285,123			281,875
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金補助及び交付金36,803千円		負担金	840,798
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						34,032		0			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県に対し納付金を支出することで、松山市は療養給付費等医療費分の交付金を受けた。849,214,922円納付金を支出し、国保全体で36,804,956,051円の交付金の交付を受けた。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			納付金を負担する事で療養給付費等医療費の財源に充てることができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし		
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				愛媛県に対し、納付金を支払う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	櫻木 裕隆	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	櫻木 裕隆	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	保険給付審査確認事務事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約			
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法ほか							
事業の目的(どのような状態にするか)	医療費の適正化を図るため、各種給付の受付・審査を行うとともに、診療報酬明細書(レセプト)点検の電算処理及び第三者行為に伴う求償事務を行う。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:各種給付申請・レセプト・第三者行為加害者 事業内容:各種給付申請の受付を行う。また、レセプトの電算処理(国保資格情報の取り込み・月報作成など)及び第三者行為による求償業務(事故調査・加害者への求償等)を愛媛県国民健康保険団体連合会に委託する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	総務費		総務管理費		R3予算措置時期		当初
				目	一般管理費	目	一般管理費	R3	R4	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				46,513		45,844		45,732		
決算額(B)(単位:千円)				40,144		38,080				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		20,000		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			40,144		18,080		45,732		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						消耗品 533 印刷製本費 1,563 手数料 35,984		消耗品 499 印刷製本費 1,089 手数料 44,144		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		6,369		7,764		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	各種給付の受付、レセプトの電算処理及び第三者行為に伴う求償									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		事業を適正に運用することができた。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				
R4年度の目標	引き続き国保事業の適正な運用に努める。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		各種給付の受付、レセプトの電算処理及び第三者行為に伴う求償		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375				
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	野本 裕子	担当者名	保健師	高橋 悠	主任	大野 修
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375				
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹	野本 裕子		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	医療費適正化事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	211	誰もが自分らしく、いきいきと暮らせる松山をつくります	
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。				高齢者の外出機会の創出をはじめ、各種健康相談や健診の充実など、全ての世代の健康づくり活動を推進し、健康寿命の延伸を目指します。	
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	1:有り			

根拠法令,条例,個別計画等 国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、第3期全国医療費適正化計画、第3期愛媛県医療費適正化計画、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)

事業の目的(どのような状態にするか)	生活習慣病等疾病の重症化予防対策や、受診行動適正化対策等を実施することで医療費を抑制し、保険財政の健全化を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険加入者の年齢構成の変化及び生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人あたり医療費の増加					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国民健康保険加入者を対象として、以下の取り組みを実施する。 ・健診結果やレセプトデータから健康課題の分析を行い、保健事業の計画・評価を行う。 ・糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導や、未治療者に対する医療機関受診勧奨を行う。 ・後発医薬品の普及啓発を行う。 ・重複・頻回受診者や、重複・多剤服用者に対し、受診行動及び服薬内容の適正化に向けた支援・指導を行う。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R3 予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度			R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						26,384		30,108		22,712
決算額(B)(単位:千円)						18,583		17,767		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			18,583		17,767		22,712
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			0		0		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							委託料11,470千円 負担金補助及び交付金4,538千円 需用費1,235千円		委託料13,221千円 負担金補助及び交付金5,488千円 需用費3,079千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			7,801		12,341		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> ・健診結果やレセプトデータを活用した健康課題の分析 ・事業者委託による糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施 ・糖尿病専門医と連携した糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導の実施 ・健診結果等から把握した糖尿病未治療者及び治療中断者に対する医療機関受診勧奨の実施 ・後発医薬品利用促進のための差額を記載した通知ハガキの送付、後発医薬品希望カードの加入世帯全戸配布 ・重複・頻回受診者や重複・多剤服用者に対し適正受診を促すための、通知文書の送付 						
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など		後発医薬品への切り替えや受診行動適正化を促す文書の送付のほか、かかりつけ医と連携した保健指導に取り組むことで、一定の効果があった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	人工透析導入患者のうち糖尿病性腎症患者が占める割合の減少や、医療費の伸びを抑えることができ、国保財政の健全化に貢献できた。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない		公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	コロナ禍による健診や医療機関の受診控えから、生活習慣病の早期発見が遅れたり、適切な治療開始や内服・通院が行えないことで疾病の重症化や脳・心血管疾患へ発展するリスクが高くなっている。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		・糖尿病未治療者や治療中断者へ医療機関受診を促す際、病院受診は不要不急の外出にあたらぬことや、過度にコロナを恐れず適切な受診・内服を心がけるよう働きかける。 ・重複・多剤服用者対策の実効性向上のため、分かりやすい通知書の作成と合わせて、お薬手帳やかかりつけ薬局の利用促進の啓発にも取り組む。		
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> ・糖尿病性腎症重症化予防のためのかかりつけ医と連携した保健指導の利用者数を増やす。(目標:事業者委託と直営で計30名) ・健診結果等から把握した糖尿病未治療者に対する医療機関への受診勧奨を漏れなく実施する。(目標:勧奨実施者/対象者=100%) ・重複・多剤服用者に該当する加入者割合の減少(R2年度比:45%減) ・後発医薬品普及率の向上(目標:80%) 		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		<ul style="list-style-type: none"> ・かかりつけ医と連携した保健指導の実施 ・健診結果やレセプト情報から把握した糖尿病未治療者及び治療中断者に対する医療機関受診勧奨の実施 ・重複・多剤服用者へ服薬内容の見直しを促す通知書を送付 ・お薬手帳やかかりつけ薬局の活用について周知・啓発を実施 ・後発医薬品切り替え促進のための差額通知発送 ・ジェネリック医薬品希望カード等の配布 		

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	糖尿病性腎症重症化予防のための保健指導終了者数	人	目標値	20	20	30	30	30	目標値	30	
			実績値	16	13	24			達成年度	R5	
		%	達成度	80.0%	65.0%	80.0%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	取り組みの成果を表す指標であるため。							年度あたり実施可能な最大人数を設定		
	(重複・多剤服用者)65歳以上で10種類以上服薬している人数	人	目標値		1,000	600	550	500	目標値	500	
			実績値			1,124			達成年度	R5	
		%	達成度			187.3%					
	指標の種類	2.単年度での減少を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	取り組みの成果を表す指標であるため。							対象者の減少を目標としている事業であるため		
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	糖尿病未治療者(受診勧奨実施者)のうち医療機関を受診した者の割合	%	目標値	50.0	50.0	50.0	50	50	目標値	50	
			実績値	46.5	50.3	53.2			達成年度	R5	
		%	達成度	93.0%	100.6%	106.4%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	取り組みの成果を表す指標であるため。							第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)上設定している目標値であるため		
	調剤医療費の変化(通知書送付後の削減額)	万円	目標値			2,880	2,880	2,880	目標値	2,880	
			実績値			3,686			達成年度	R5	
		%	達成度			128.0%					
	指標の種類	1.単年度での増加を目指す指標							最終目標値の設定の考え方		
	本指標の設定理由	取り組みの成果を表す指標であるため。							1人あたり目標削減額(6,000円)×服薬内容改善者(対象の4割)×12か月で試算したもの		
		目標値						目標値			
		実績値						達成年度			
	%	達成度									
指標の種類								最終目標値の設定の考え方			
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	・3～4割の者の重複が解消するなど一定の成果はあったが、必要な薬が10種類以上の者もいるなどにより、指標の達成には至らなかった。 ・保健指導実施数は、体調不良による途中辞退などがあり、当初の目標を達成することができなかった。									
	成果指標	・糖尿病未治療者へ医療機関受診を促すことで、糖尿病及び合併症の重症化防止につながった。 ・服薬内容見直しを促す取り組みを実施することで、調剤費の削減につながった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容	なし										

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375	
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	野本 裕子	担当者名	保健師 矢野 優
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375	
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	副主幹 野本 裕子

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	国保総合健康づくり事業	事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令・条例・個別計画等	国民健康保険法(第82条第1・2・3項)、健康増進法、障害者総合支援法、高齢者の医療の確保に関する法律、松山市国民健康保険第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険加入者の疾病予防、健康増進等を目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険加入者の生活習慣病罹患者の増加を背景とした1人当たり医療費の増加					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国民健康保険加入者を対象として、生活習慣病予防のための健康教育、健診結果が医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関への受診勧奨、精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組み等を実施する。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	
				項	目			当初	繰上
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				9,653		9,188		9,526	
決算額(B)(単位:千円)				6,033		5,977		693	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			572		622		693	
	県支出金			5,399		5,355		8,833	
	市債			0		0		0	
	その他			62		0		0	
一般財源				0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算						委託料1,739千円 報酬1,742千円 扶助費954千円		委託料2,482千円 報酬2,112千円 扶助費1,987千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		3,620		3,211	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防のための健康講座 生活習慣病重症化予防のための医療機関受診勧奨 精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組み 地域包括支援センターや高齢者保健事業の関係課と連携した疾病予防対策 					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点、悪かった点など	新型コロナウイルス感染症の影響により、健康講座は規模を縮小しての実施となったが、医療機関受診勧奨や精神疾患入院患者の地域移行支援の取り組みは、概ね実施することができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		取り組みを通じて、医療費の適正化・国保財政の健全化に貢献できた。		
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害課題となっている事項	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴う医療機関受診率の低下 集団を対象として実施する事業は、引き続き実施形態を検討する必要がある。 			環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策	<ul style="list-style-type: none"> 健康講座は、感染症の状況により定員の調整や、ICT機器を活用したオンライン講座等の方法を検討し実施する 長引くコロナ禍での生活習慣病の予防や、受診控えに対する啓発を実施する 	
R4年度の目標	<ul style="list-style-type: none"> 健診結果から把握した医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関への受診勧奨をもれなく実施(目標;実施者/対象者=100%) 生活習慣病の予防について広報、ホームページ等を活用し、広く対象者に周知する。 			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関受診勧奨判定値以上の未治療者に対する医療機関への受診勧奨を実施 精神疾患で入院している方が地域での生活に移行するための取り組みを実施 地域包括支援センターや高齢者保健事業の関係課等と連携し、生活習慣病を中心とした疾病予防対策事業を実施 	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	星加 美友	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	医療費通知事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険における医療費通知の適切な実施について(昭和60年4月30日保険発第42号厚生省保険局国民健康保険課長通知)ほか					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保加入者に診療状況や医療費を通知することで、頻回受診等を防止するとともに、適正な診療報酬請求が行われているか確認する。					
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省通知による。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:国民健康保険被保険者 事業内容:年6回、おおむね2か月おきに「国民健康保険の利用状況のお知らせ」(国保医療費通知書)を世帯主宛てに郵送する。通知書作成・封入封緘業務は㈱コーポビジネスに委託					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				24,339		24,259		25,929	
決算額(B)(単位:千円)				23,225		23,323			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			18,641		18,550		21,236	
	市債			0		0		0	
	その他			4,584		4,773		4,693	
一般財源				0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				役務費 18,630 委託料 4,693		役務費 21,236 委託料 4,693			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B) 1,114		936			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	健康や医療に対する意識啓発、医療保険財政の健全な運営につながったため		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	医療費の適正化に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き医療費の適正化に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	年6回、医療費通知書を世帯主宛てに郵送する	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リ・ター名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リ・ター名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	はり・きゅう施術扶助事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法、松山市国民健康保険はり、きゅう施術規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保被保険者の疾病予防等に寄与するため。					
背景(どのような経緯で開始したか)	はり・きゅう施術に対する被保険者負担を緩和することで、国保被保険者の疾病予防等に寄与するため事業を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	被保険者が針灸師による施術を受けた場合、1回当たり1,000円(1月につき8回を限度)を助成する。 対象:国民健康保険の被保険者					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	昭和 39	~	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費	項	保健事業費	目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				43,028		43,417		42,077		
決算額(B)(単位:千円)				34,865		34,145				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			34,865		34,145		42,077		
	一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						扶助費 34,092		扶助費 42,077		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		8,163		9,272		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	被保険者が針灸師による施術を受けた場合、1回当たり1,000円を助成する。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保被保険者の疾病予防等に寄与したため。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	国保被保険者の疾病予防等に寄与する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		被保険者が針灸師による施術を受けた場合、1回当たり1,000円を助成する。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6362			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主査	高内 芳子	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	高額療養費貸付事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる						重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実						主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実					市長公約	-		
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		松山市国民健康保険高額療養費貸付規則							
事業の目的(どのような状態にするか)	高額療養費の支給対象となる国保加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。								
背景(どのような経緯で開始したか)	高額療養費制度創設による。								
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	対象:松山市国民健康保険被保険者で、限度額適用認定証の交付や高額療養費受領委任払いの利用ができず、医療費自己負担額を限度額で抑えることができない場合が対象 事業内容:松山市国民健康保険被保険者で、入院などで高額な医療費を支払った後、高額療養費が支給される(早くても診療月から3か月後の月末)までに生活に支障がある場合に、高額療養費支給前に支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				500		500		500	
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		500	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						貸付金 0		貸付金 500	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		500		500	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高額療養費の支給対象となる国保加入者で、医療費が著しく高額で生活に支障がある場合、申請により高額療養費の支給前に資金を貸し付けるもの。現在は限度額適用認定証や高額療養費受療委任払い制度を利用することで、医療費を自己負担限度額で抑えられるため、平成19年度以降貸付をした人はいない。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	限度額適用認定証や高額療養費受療委任払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながった。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		社会保障制度の充実に貢献しているため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し			
R4年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		高額療養費支給予定額の9割の範囲内で資金を貸し付ける。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6351			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	戸丸 聡子	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	給付担当	連絡先	948-6361			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	仙波 里津子	担当者名	主事	一色 加奈	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	出産費貸付事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市国民健康保険出産貸付規則					
事業の目的(どのような状態にするか)	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うもの。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うもの。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:出産育児一時金の直接支払制度が利用できず、出産育児一時金の支給まで出産費用が用意できない国民健康保険被保険者 事業内容:医療機関に支払う出産費用が用意できない場合、出産育児一時金支給前に支給額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				1,940		1,940		1,940	
決算額(B)(単位:千円)				0		0		0	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		1,940	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				貸付金 0		貸付金 1,940			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,940		1,940	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国民健康保険の加入者で、出産育児一時金の支給前に出産費用が必要な場合に貸し付けを行うものであるが、平成21年10月から出産育児一時金の医療機関への直接支払い制度が創設されたことで本制度の利用は減少しているが、出産前の自己負担額が用意できない世帯のために実施している。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	医療機関への直接支払い制度の充実により、本制度は利用が無く、国保財政の健全な運営につながった。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	社会保障制度の充実に貢献しているため。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特に無し	
R4年度の目標	引き続き、制度を適切に運用することで被保険者の福祉の向上に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	出産育児一時金の支給まで出産費用が用意できない場合、支給見込額の8割の範囲内で資金を貸し付ける。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リーダー名	主幹	野本 裕子	担当者名	主任	大野 修
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	保健事業担当	連絡先	948-6375		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リーダー名	副主幹	宮脇 康隆	担当者名	主任	三好 雄太

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13223	エイズ啓発事業				事業性質	1-3:自治事務(努力規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	重複・頻回受診者への保健指導や、ジェネリック医薬品の普及促進などを図ることで、医療費の適正化を推進します。					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法(第82条第1項)、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(第3条第1項)、後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針(エイズ予防指針)								
事業の目的(どのような状態にするか)	エイズ予防に関する正しい知識の普及啓発によるエイズの予防を目的とする。								
背景(どのような経緯で開始したか)	厚生労働省の指導による。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国民健康保険加入者世帯へのパンフレットの配布等を通じて、エイズの予防について正しい知識の普及啓発を行う。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	保健事業費		目	保健衛生普及費	R3予算措置時期	当初
				項	目				
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				438		420		420	
決算額(B)(単位:千円)				410		403		420	
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			410		403		420	
	市債			0		0		0	
	その他			0		0		0	
	一般財源			0		0		0	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費403千円		需用費420千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等									
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		28		17	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	エイズ予防のパンフレットを国民健康保険被保険者世帯に配布するなど,正しい知識の普及啓発を行う。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり普及啓発を行うことができた。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		普及啓発を通じてエイズ予防に貢献できた。				
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特に無し				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特に無し		
R4年度の目標	普及啓発を通じてエイズ予防に取り組む。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		パンフレットを国民健康保険被保険者世帯に配布するなど,エイズの予防について正しい知識の普及啓発を行う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360		
	部長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360		
	部長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主幹	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13229	国保・出産育児一時金に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保での出産育児一時金制度の創設に伴うもの。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国保会計における出産育児一時金支給額の3分の2の額について一般会計より繰り出すもの								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		国民健康保険等対策費	R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				131,600		118,440		106,400		
決算額(B)(単位:千円)				94,640		86,094		106,400		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			94,640		86,094		106,400		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						繰出金 86,094		繰出金 86,374		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		36,960		32,346		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般会計からの繰り出しを行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・財政安定化支援事業に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保保険者の財政安定化を図るため、一般会計からの繰出しが認められている。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	保険者の責めに帰ることができない特別な事情(被保険者の所得が少ない、病床数が多い、高齢者が多い)を勘案して国から交付税措置された額につき、繰出しをするもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	5	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						884,238		916,366		916,366
決算額(B)(単位:千円)						870,904		916,366		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		0
		一般財源				870,904		916,366		916,366
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金 916,366		繰出金 916,366	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等							3月補正で45,462千円追加			
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			13,334		0		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与しているため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし		
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			一般会計からの繰出しを行う。		

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	13229	国保・保険基盤安定制度に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約				
取り組みの柱	その他								
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)							
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度における事業創設に伴うもの。								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	国保一般被保険者の低所得世帯の保険料法定軽減額(7割・5割・2割)に係る費用を繰り出すもの。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費		社会福祉費		国民健康保険等対策費	R3予算措置時期	当初
				目	項	目	項			
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				3,231,505		3,200,029		3,200,029		
決算額(B)(単位:千円)				3,180,316		3,200,028				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			540,677		539,928		539,927		
	県支出金			1,844,560		1,860,093		1,860,093		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
一般財源				795,079		800,007		800,009		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						繰出金 3,200,028		繰出金 3,200,029		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						3月補正で19,712千円追加				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		51,189		1		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般会計からの繰出しを行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・国庫負担金減額に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-			
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-			
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約					
取り組みの柱	その他									
総合戦略	基本目標	-			取組み					
	政策	-								
	施策	-								
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)									
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険の国庫、県費支出金において、重心・ひとり親・子ども医療の一部負担金補助制度などを含む地方単独事業に係る部分については調整率により減額されることから、その影響額を補填し国保財政の安定化を図るために事業を開始した。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	国民健康保険の国庫、県費支出金において、重心・ひとり親・子ども医療の一部負担金補助制度などを含む地方単独事業に係る部分については調整率により減額されることから、その影響額を補填し国保財政の安定化を図るため、一般会計から補填する。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R3予算措置時期		当初
									R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						283,875		295,371			270,114
決算額(B)(単位:千円)						284,799		270,114			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支支出金				0		0			0
		県支支出金				0		0			0
		市債				0		0			0
		その他				0		0			0
		一般財源				284,799		270,114			270,114
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金 270,114			繰出金 270,114	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)					25,257			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	引き続き、国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				一般会計からの繰出しを行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・事務費繰出金	事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる			重点プロジェクト	-	
施策	社会保障制度の充実			主な取り組み	-	
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実		市長公約	-		
取り組みの柱	その他			-		
総合戦略	基本目標	-	取組み	-		
	政策	-		-		
	施策	-		-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法, 国民健康保険繰出金について(総務省通知)					
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国保制度の創設に伴うもの					
対象・事業内容(誰に対して,何をするか)	松山市が行う国保事業に係る事務の執行に要する費用を繰り出すもの					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	~ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険等対策費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						664,933		730,168		703,536
決算額(B)(単位:千円)						613,440		627,360		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳		国支出金				0		0		0
		県支出金				0		0		0
		市債				0		0		0
		その他				0		0		0
		一般財源				613,440		627,360		703,536
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							繰出金 627,360		繰出金 703,536	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)		(A)-(B)				51,493		102,808		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり実施できた		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	国保事業の円滑な運営に寄与しているため。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし	
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	一般会計からの繰出しを行う。	

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360		
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360		
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダ-名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	13229	国保・特定健康診査・保健指導事業に係る繰出金				事業性質	2:その他	事業区分	7:その他
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	生涯にわたって安心な暮らしをつくる					重点プロジェクト	-		
施策	社会保障制度の充実					主な取り組み	-		
主な取り組み	国民健康保険制度等の充実				市長公約	-			
取り組みの柱	その他					-			
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等	国民健康保険法								
事業の目的(どのような状態にするか)	国保財政の安定化を図るため。								
背景(どのような経緯で開始したか)	特定健康診査・保健指導事業創設に伴うもの								
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山市が行う特定健康診査及び特定保健指導に係る事業費を国保会計へ繰り出す								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	20	~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	民生費	項	社会福祉費	目	国民健康保険対策費	R3予算措置時期	
									当初	
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				98,880		97,354		103,635		
決算額(B)(単位:千円)				66,196		66,775				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			66,196		66,775		103,635		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						繰出金 66,775		繰出金 103,635		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		32,684		30,579		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため,実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	一般会計からの繰り出し									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できた				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与しているため。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	引き続き,国保事業の円滑な運営に努める。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		一般会計からの繰り出しを行う。			

令和4年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	高木 祝二	課等長名	仙波 泰司	リダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	
令和3年度	部局等名	保健福祉部	課等名	国保・年金課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6360			
	部等長名	北川 敦史	課等長名	堀内 清弘	リダー名	主幹	光芳 啓二	担当者名	主査	渡部 克也	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	19999	保険給付費等交付金償還事業				事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)	事業区分	1:直営	
基本目標	健やかで優しさのあるまち【健康・福祉】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	その他					重点プロジェクト	-			
施策	その他					主な取り組み	-			
主な取り組み	その他				市長公約	-				
取り組みの柱	その他					-				
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		国民健康保険法 第75条の7								
事業の目的(どのような状態にするか)	改正後の国民健康保険法により、平成30年度から、都道府県が財政運営の責任主体となり、安定的な財政運営や効率的な事業の確保等の国保運営に中心的な役割を担い、制度を安定化させることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	国民健康保険法の改正による。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山市が愛媛県に対し、愛媛県から示された国保事業費納付金を支払うもの。									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	平成	30	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	国民健康保険事業勘定特別会計	款	諸支出金	項	償還金及び還付加算金		R3予算措置時期	当初
						目	償還金及び還付加算金		
				R2年度		R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				220,000		321,760		300,000	
決算額(B)(単位:千円)				219,274		279,204			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0	
	県支出金			0		0		0	
	市債			0		0		0	
	その他			219,274		279,204		300,000	
一般財源			0		0		0		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						償還金利息及び割引料 279,204		償還金利息及び割引料 300,000	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						12月補正で71,760千円追加			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		726		42,556	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	主に過年度の保補助金・交付金の精算還付									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定どおり実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国保事業の円滑な運営に寄与したため					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし			
R4年度の目標	適正な精算還付事務を行う。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		国や愛媛県から受ける補助金・交付金等の過年度分を精算還納する。			